

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 18 年 11 月 2 日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6413

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riso.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 2 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

氏名 羽山 明
 氏名 河合 伸雄 TEL (03) 5441-6611
 配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	33,294	(1.9)	1,531	(△12.1)	1,677	(△18.1)
17 年 9 月中間期	32,673	(5.1)	1,742	(△30.7)	2,048	(△33.2)
18 年 3 月期	70,894		4,978		5,278	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	1,488	(13.5)	56	01
17 年 9 月中間期	1,310	(△32.5)	98	44
18 年 3 月期	1,913		70	68

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 26,565,639 株 17 年 9 月中間期 13,316,987 株 18 年 3 月期 26,599,873 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

4. 平成 17 年 11 月 18 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合を持って株式を分割しており、平成 18 年 3 月期の 1 株当たり中間(当期)純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。なお、株式分割が期首に行われたと仮定した場合の平成 17 年 9 月中間期の 1 株当たり中間(当期)純利益は 49 円 22 銭となります。

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	110,519	70,850	64.1	2,667	01
17 年 9 月中間期	106,653	69,162	64.8	5,206	92
18 年 3 月期	110,516	70,481	63.8	2,651	87

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 26,565,534 株 17 年 9 月中間期 13,282,812 株 18 年 3 月期 26,565,690 株

2. 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,487,632 株 17 年 9 月中間期 743,688 株 18 年 3 月期 1,487,476 株

3. 平成 17 年 11 月 18 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合を持って株式を分割しており、当該株式分割が 17 年 9 月中間期に行われたと仮定すると、17 年 9 月中間期の 1 株当たり純資産は 2,603 円 46 銭となります。

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	71,700	3,640	2,650

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 99 円 75 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	30.00	30.00
19 年 3 月期(実績)	—	—	40.00
19 年 3 月期(予想)	—	40.00	—

(注) 19 年 3 月期末 (予想) 配当金の内訳 普通配当 35.00 円 創業 60 周年記念配当 5.00 円

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

①中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	27,622		28,988			27,282	
2. 受取手形	954		1,614			1,409	
3. 売掛金	10,944		10,971			14,109	
4. 有価証券	1,700		6,692			2,699	
5. たな卸資産	5,998		6,521			5,951	
6. その他	2,506		2,081			2,570	
貸倒引当金	△78		△114			△215	
流動資産合計		49,647		56,756	7,109		53,807
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	8,192		7,872			8,014	
(2) 工具器具備品	2,319		1,751			2,018	
(3) 営業用資産	4,186		4,342			4,011	
(4) 土地	14,899		14,873			14,873	
(5) その他	1,022		1,040			1,028	
計	30,620		29,881		△738	29,946	
2. 無形固定資産	1,652		1,923		270	1,781	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	7,234		5,121			8,704	
(2) 関係会社株式	9,874		9,869			9,874	
(3) 関係会社出資金	3,101		3,076			3,101	
(4) その他	5,506		7,013			6,328	
貸倒引当金	△64		△72			△92	
投資損失引当金	△920		△3,051			△2,936	
計	24,734		21,958		△2,775	24,981	
固定資産合計		57,006		53,763	△3,242		56,708
資産合計		106,653		110,519	3,866		110,516

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	2,553		2,987			2,830		
2. 買掛金	9,394		11,020			10,333		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	5		5			6		
4. 未払法人税等	652		576			1,403		
5. 賞与引当金	1,397		1,462			1,398		
6. 役員賞与引当金	—		17			—		
7. 製品保証引当金	65		86			80		
8. その他	3,121		3,811			3,404		
流動負債合計		17,188		19,967	18.1	2,778	19,456	17.6
II 固定負債								
1. 転換社債	16,915		15,675			16,675		
2. 長期借入金	107		99			104		
3. 退職給付引当金	2,979		3,040			3,030		
4. 役員退職慰労引当金	223		266			246		
5. 事業損失引当金	—		536			440		
6. その他	75		84			80		
固定負債合計		20,302		19,702	17.8	△600	20,577	18.6
負債合計		37,491		39,669	35.9	2,178	40,034	36.2
(資本の部)								
I 資本金		14,114		—	—	△14,114	14,114	12.8
II 資本剰余金								
1. 資本準備金	14,779		—			14,779		
2. その他資本剰余金	0		—			0		
資本剰余金合計		14,779		—	—	△14,779	14,779	13.4
III 利益剰余金								
1. 利益準備金	3,528		—			3,528		
2. 任意積立金	32,702		—			32,702		
3. 中間(当期)未処分利益	5,162		—			5,764		
利益剰余金合計		41,394		—	—	△41,394	41,996	38.0
IV その他有価証券評価差 額金		1,488		—	—	△1,488	2,205	2.0
V 自己株式		△2,614	△2.5	—	—	2,614	△2,614	△2.4
資本合計		69,162	64.8	—	—	△69,162	70,481	63.8
負債資本合計		106,653	100.0	—	—	△106,653	110,516	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	—	—	14,114	12.8	14,114	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	—	—	14,779		—	—	—
(2) その他資本剰余金	—	—	0		—	—	—
資本剰余金合計	—	—	14,779	13.4	14,779	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	—	—	3,528		—	—	—
(2) その他利益剰余金							
海外市場開拓積立金	—	—	4,078		—	—	—
設備拡充積立金	—	—	10,000		—	—	—
為替変動積立金	—	—	2,100		—	—	—
別途積立金	—	—	19,024		—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	3,922		—	—	—
利益剰余金合計	—	—	42,654	38.6	42,654	—	—
4. 自己株式	—	—	△2,614	△2.4	△2,614	—	—
株主資本合計	—	—	68,934	62.4	68,934	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金	—	—	1,916	1.7	1,916	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	1,916	1.7	1,916	—	—
純資産合計	—	—	70,850	64.1	70,850	—	—
負債純資産合計	—	—	110,519	100.0	110,519	—	—

②中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 売上高		32,673	100.0		33,294	100.0	620		70,894	100.0
II 売上原価		18,622	57.0		18,549	55.7	△72		40,249	56.8
売上総利益		14,051	43.0		14,745	44.3	693		30,645	43.2
III 販売費及び一般管理費		12,308	37.7		13,213	39.7	904		25,667	36.2
営業利益		1,742	5.3		1,531	4.6	△211		4,978	7.0
IV 営業外収益		476	1.5		325	1.0	△150		675	0.9
V 営業外費用		169	0.5		179	0.6	9		374	0.5
経常利益		2,048	6.3		1,677	5.0	△370		5,278	7.4
VI 特別利益		—	—		628	1.9	628		18	0.0
VII 特別損失		—	—		224	0.6	224		2,625	3.7
税引前中間(当期)純利益		2,048	6.3		2,082	6.3	33		2,671	3.7
法人税、住民税及び事業税	616			531				1,954		
法人税等調整額	121	737	2.3	62	594	1.8		△1,196	758	1.0
中間(当期)純利益		1,310	4.0		1,488	4.5	177		1,913	2.7
前期繰越利益		3,851			—				3,851	
中間(当期)未処分利益		5,162			—				5,764	

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						海外市場開拓積立金	設備拡充積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
平成18年3月31日 残高	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	16,524	5,764	41,996
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立て(注)									2,500	△2,500	—
剰余金の配当(注)										△796	△796
役員賞与(注)										△33	△33
中間純利益										1,488	1,488
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	—	2,500	△1,841	658
平成18年9月30日 残高	14,114	14,779	0	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	19,024	3,922	42,654

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
平成18年3月31日 残高	△2,614	68,276	2,205	2,205	70,481
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立て(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△796			△796
役員賞与(注)		△33			△33
中間純利益		1,488			1,488
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△289	△289	△289
中間会計期間中の変動額合計	△0	657	△289	△289	368
平成18年9月30日 残高	△2,614	68,934	1,916	1,916	70,850

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は17百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、平成18年8月より退職金制度の改定（ポイント制への移行）を行っております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(8) 事業損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」として表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は70,850百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改定に伴い、改定後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は25百万円減少しております</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が子会社株式とみなされることとなったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>これにより、投資その他の資産の「関係会社株式」は25百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,542百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に 対する債務保証</p> <p>被保証先</p> <p>RISO (U. K.) LTD. 400千英ポンド (79百万円)</p> <p>RISO EUROPE LTD. 358千英ポンド (71百万円)</p> <p>珠海理想科学工業有限公司 39,812千人民元 (556百万円)</p> <p>RISO INDUSTRIES (H. K) Limited 26,000千香港ドル (379百万円)</p> <p>RISOGRAPH ITALIA S. p. A. 1,188千ユーロ (161百万円)</p> <p>RISO FRANCE S. A. 839千ユーロ (114百万円)</p> <p>RISO IBERICA, S. A. 43千ユーロ (5百万円)</p> <p>RISO AFRICA (PTY) LTD. 30,000千ランド (536百万円)</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,953百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に 対する債務保証</p> <p>被保証先</p> <p>RISO (U. K.) LTD. 400千英ポンド (88百万円)</p> <p>RISO EUROPE LTD. 108千ユーロ (16百万円)</p> <p>珠海理想科学工業有限公司 20,500千人民元 1,300千米ドル (459百万円)</p> <p>RISO INDUSTRIES (H. K) Limited 12,000千香港ドル (181百万円)</p> <p>RISOGRAPH ITALIA S. p. A. 803千ユーロ (120百万円)</p> <p>RISO FRANCE S. A. 529千ユーロ (79百万円)</p> <p>RISO IBERICA, S. A. 46千ユーロ (6百万円)</p> <p>RISO AFRICA (PTY) LTD. 15,000千ランド (231百万円)</p> <p>RISO, INC. 5,000千米ドル (589百万円)</p> <p>経営指導念書 被保証先 オルテック株式会社 770百万円</p> <p>なお、上記保証金額には事業損失 引当金536百万円が含まれておりま す。</p> <p>3. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手 形交換日をもって決済処理をしておりま す。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間期末日 満期手形が中間期末残高に含まれており ます。</p> <p>受取手形 523百万円 支払手形 572 〃 その他(流動負債) 2 〃</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,458百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に 対する債務保証</p> <p>被保証先</p> <p>RISO (U. K.) LTD. 400千英ポンド (82百万円)</p> <p>RISO EUROPE LTD. 332千ユーロ (47百万円)</p> <p>珠海理想科学工業有限公司 14,500千人民元 3,500千米ドル (623百万円)</p> <p>RISO INDUSTRIES (H. K) Limited 15,000千香港ドル (226百万円)</p> <p>RISOGRAPH ITALIA S. p. A. 1,016千ユーロ (145百万円)</p> <p>RISO FRANCE S. A. 1,109千ユーロ (158百万円)</p> <p>RISO IBERICA, S. A. 43千ユーロ (6百万円)</p> <p>RISO AFRICA (PTY) LTD. 20,000千ランド (382百万円)</p> <p>3. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目								
受取利息 12百万円	受取利息 11百万円	受取利息 22百万円								
有価証券利息 3 "	有価証券利息 6 "	有価証券利息 5 "								
受取配当金 197 "	受取配当金 90 "	受取配当金 212 "								
為替差益 53 "	為替差益 90 "	為替差益 143 "								
投資有価証券売却益 82 "	受取保険戻戻金 53 "	投資有価証券売却益 82 "								
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目								
支払利息 3百万円	支払利息 5百万円	支払利息 6百万円								
社債利息 126 "	社債利息 122 "	社債利息 253 "								
固定資産除却損 28 "	固定資産除却損 30 "	固定資産除却損 94 "								
3. _____	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目								
	抱合せ株式消滅差益 509百万円	貸倒引当金戻入益 18百万円								
	投資損失引当金戻入益 109 "									
	貸倒引当金戻入益 10 "									
4. _____	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目								
	投資損失引当金繰入額 224百万円	投資損失引当金繰入額 2,016百万円								
		事業損失引当金繰入額 440 "								
		貸倒引当金繰入額 144 "								
5. _____	5. 特別損益項目の相殺表示	5. _____								
	貸倒引当金戻入益106百万円と事業損失引当金繰入額96百万円を相殺して表示しております。									
	これは、貸倒引当金及び事業損失引当金を設定している子会社等との取引において、当中間会計期間に直接債権を回収したことにより回収相当額の貸倒引当金の戻入(106百万円)を行いました。また、同社の財政状態を勘案し事業損失引当金を繰入(96百万円)を行ったことによるものであります。									
6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額								
有形固定資産 1,743百万円	有形固定資産 1,604百万円	有形固定資産 3,826百万円								
無形固定資産 271 "	無形固定資産 330 "	無形固定資産 569 "								
7. _____	7. _____	7. 減損損失の主要項目								
		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円
場所	用途	種類	金額							
山口県宇部市	遊休資産	土地	25百万円							
		当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。								
		ただし、不動産その他事業に含まれる貸貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。								
		その結果、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しております。								
		なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,487,476	158	2	1,487,632
合計	1,487,476	158	2	1,487,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2株は単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等会計)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
—	<p>当社は、当中間会計期間の財務諸表作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>1. 企業結合を行った主な理由 営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>2. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 会計処理の概要 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 なお、当中間会計期間において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上しております。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>会社名称</td> <td>理想筑波株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>印刷機器関連の販売</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>会社名称</td> <td>理想千葉株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>印刷機器関連の販売</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>会社名称</td> <td>理想静岡株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>印刷機器関連の販売</td> </tr> </table>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売	—
会社名称	理想筑波株式会社													
事業内容	印刷機器関連の販売													
会社名称	理想千葉株式会社													
事業内容	印刷機器関連の販売													
会社名称	理想静岡株式会社													
事業内容	印刷機器関連の販売													

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 5,206円92銭	1株当たり純資産額 2,667円01銭	1株当たり純資産額 2,651円87銭
1株当たり中間純利益金額 98円44銭	1株当たり中間純利益金額 56円01銭	1株当たり当期純利益金額 70円68銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 94円11銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 53円18銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 69円01銭
	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 2,603円46銭	1株当たり純資産額 2,562円83銭
	1株当たり中間純利益金額 49円22銭	1株当たり当期純利益金額 124円57銭
	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 47円06銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 117円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,310	1,488	1,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	33
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,310	1,488	1,880
期中平均株式数(千株)	13,316	26,565	26,599
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	75	72	150
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(75)	(72)	(150)
普通株式増加数(千株)	1,411	2,779	2,819
(うち転換社債)	(1,411)	(2,779)	(2,819)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																															
<p>平成17年8月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年11月18日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 14,026,500株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社との合併</p> <p>当社は、営業の意思決定の迅速化や業務の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を、平成18年5月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併期日 平成18年5月1日</p> <p>2. 合併の形式 当社を存続会社とし理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行は行いません。</p> <p>3. 財産の引継 合併期日において理想筑波株式会社、理想千葉株式会社及び理想静岡株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎます。</p> <p>4. 被合併会社の概要</p>																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>2,489.62円</td> <td>2,603.46円</td> <td>2,562.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>71.58円</td> <td>49.22円</td> <td>124.57円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>67.34円</td> <td>47.06円</td> <td>117.85円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	2,489.62円	2,603.46円	2,562.83円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	71.58円	49.22円	124.57円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67.34円	47.06円	117.85円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名称</th> <td>理想筑波株式会社</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>事業内容</th> <td>印刷機器関連の販売</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <th>売上高</th> <td>387百万円</td> </tr> <tr> <th>当期純利益</th> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <th>株主資本</th> <td>129百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名称</th> <td>理想千葉株式会社</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>事業内容</th> <td>印刷機器関連の販売</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <th>売上高</th> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <th>当期純利益</th> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <th>株主資本</th> <td>262百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名称</th> <td>理想静岡株式会社</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>事業内容</th> <td>印刷機器関連の販売</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <th>売上高</th> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <th>当期純利益</th> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <th>総資産</th> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <th>株主資本</th> <td>144百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名称	理想筑波株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	387百万円	当期純利益	18百万円	総資産	183百万円	株主資本	129百万円	会社名称	理想千葉株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	1,280百万円	当期純利益	43百万円	総資産	418百万円	株主資本	262百万円	会社名称	理想静岡株式会社	事業内容	印刷機器関連の販売		(平成18年3月期)	売上高	456百万円	当期純利益	12百万円	総資産	210百万円	株主資本	144百万円
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																																																															
2,489.62円	2,603.46円	2,562.83円																																																															
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																																																															
71.58円	49.22円	124.57円																																																															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																																																															
67.34円	47.06円	117.85円																																																															
会社名称	理想筑波株式会社																																																																
事業内容	印刷機器関連の販売																																																																
	(平成18年3月期)																																																																
売上高	387百万円																																																																
当期純利益	18百万円																																																																
総資産	183百万円																																																																
株主資本	129百万円																																																																
会社名称	理想千葉株式会社																																																																
事業内容	印刷機器関連の販売																																																																
	(平成18年3月期)																																																																
売上高	1,280百万円																																																																
当期純利益	43百万円																																																																
総資産	418百万円																																																																
株主資本	262百万円																																																																
会社名称	理想静岡株式会社																																																																
事業内容	印刷機器関連の販売																																																																
	(平成18年3月期)																																																																
売上高	456百万円																																																																
当期純利益	12百万円																																																																
総資産	210百万円																																																																
株主資本	144百万円																																																																
		<p>5. 当該事象の与える影響 次事業年度において、抱合せ株式消滅差益を509百万円特別利益に計上する見込みであります。</p>																																																															